

平成 13 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 20 日

会 社 名 木徳神糧株式会社 登録銘柄
 コード番号 2700 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地24号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部セ・ネ・ル・シ・ン・ヤ
 氏 名 志 村 安 彦 T E L (03) 5479 - 7111
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 13 年 12 月 25 日

1. 13 年 9 月期の業績 (平成 12 年 10 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 9 月期	84,088 (43.8)	435 (40.8)	300 (14.5)
12 年 9 月期	58,461 (8.0)	309 (17.7)	262 (4.2)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 9 月期	219 (149.2)	28 34	- -	5.3	1.4	0.4
12 年 9 月期	87 (11.5)	19 88	- -	2.9	1.7	0.4

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 9 月期 7,735,479 株 12 年 9 月期 4,424,109 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。ただし、12 年 9 月期は合併前のため単純比較はできません。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間) 百万円	配 当 性 向 %	株 主 資 本 配 当 率 %
	中 間	期 末	円 銭			
13 年 9 月期	10 00	0 0	10 00	85	38.9	1.6
12 年 9 月期	7 50	0 0	7 50	39	45.0	1.3

(注) 13 年 9 月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 50 銭 記念配当 2 円 50 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月期	27,473	5,246	19.1	615 5
12 年 9 月期	16,411	3,065	18.7	580 66

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月期 8,530,000 株 12 年 9 月期 5,280,000 株

2. 14 年 9 月期の業績予想 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	42,300	171	101	3 75	- -	- -
通 期	85,800	370	210	- -	3 75	7 50

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 24 円 62 銭

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成12年9月30日現在)		当 期 (平成13年9月30日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,335,966		3,224,531		888,564
2. 受取手形	97,807		209,234		111,427
3. 売掛金	4,967,470		7,876,917		2,909,447
4. 自己株式	-		3,335		3,335
5. 商品	288,087		1,705,767		1,417,680
6. 製品	104,089		151,455		47,365
7. 原材料	54,189		728,958		674,768
8. 仕掛品	277,241		458,666		181,425
9. 貯蔵品	7,066		59,012		51,946
10. 前渡金	39,233		55,457		16,224
11. 前払費用	46,915		73,615		26,699
12. 繰延税金資産	13,271		53,868		40,596
13. 未収入金	833,229		2,013,142		1,179,912
14. 短期貸付金	52,410		180,602		128,192
15. その他	39,270		88,701		49,430
16. 貸倒引当金	37,200		31,557		5,643
流動資産合計	9,119,048	55.6	16,851,711	61.3	7,732,662
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,995,588		2,310,649		315,060
(2) 構築物	93,831		91,074		2,756
(3) 機械及び装置	686,664		1,518,779		832,115
(4) 車両及び運搬具	5,408		6,533		1,124
(5) 工具器具及び備品	46,955		60,619		13,663
(6) 土地	1,834,580		2,530,260		695,679
(7) 建設仮勘定	-		166,425		166,425
有形固定資産合計	4,663,029	28.4	6,684,341	24.4	2,021,312
2. 無形固定資産					
(1) 商標	8,509		8,070		439
(2) 電話加入権	8,091		10,561		2,469
(3) ソフトウェア	106,991		123,131		16,139
無形固定資産合計	123,592	0.7	141,762	0.5	18,170
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	487,668		1,430,809		943,140
(2) 関係会社株式	1,130,458		1,180,004		49,546
(3) 出資金	17,884		30,214		12,330
(4) 長期貸付金	60,000		32,140		27,859
(5) 従業員長期貸付金	20,000		23,700		3,700
(6) 関係会社長期貸付金	186,316		243,287		56,970
(7) 破産更生債権等	2,771		95,370		92,598
(8) 長期前払費用	31,446		37,150		5,704
(9) 差入保証金	437,880		752,551		314,670
(10) ゴルフ会員権	134,480		96,190		38,290
(11) その他	-		49,602		49,602
(12) 貸倒引当金	3,206		175,775		172,569
投資その他の資産合計	2,505,700	15.3	3,795,247	13.8	1,289,546
固定資産合計	7,292,322	44.4	10,621,351	38.7	3,329,029
資産合計	16,411,370	100.0	27,473,062	100.0	11,061,692

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成12年9月30日現在)		当 期 (平成13年9月30日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	3,410,907		3,829,129		418,221
2. 短 期 借 入 金	4,275,000		8,429,000		4,154,000
3. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	935,650		1,253,529		317,879
4. 未 払 金	282,783		559,055		276,272
5. 未 払 費 用	132,617		124,855		7,762
6. 未 払 法 人 税 等	-		86,588		86,588
7. 未 払 消 費 税 等	10,185		-		10,185
8. 預 り 金	189,881		135,352		54,528
9. 前 受 収 益	3,816		3,988		172
10. 賞 与 引 当 金	107,500		182,000		74,500
11. そ の 他	118,075		2,990		115,084
流 動 負 債 合 計	9,466,417	57.7	14,606,489	53.2	5,140,072
固 定 負 債					
1. 社 債	500,000		500,000		-
2. 長 期 借 入 金	3,119,020		6,158,315		3,039,294
3. 繰 延 税 金 負 債	78,838		323,011		244,172
4. 退 職 給 付 引 当 金	-		391,810		391,810
5. 役 員 退 職 給 与 引 当 金	128,745		194,595		65,849
6. そ の 他	52,428		52,428		-
固 定 負 債 合 計	3,879,032	23.6	7,620,160	27.7	3,741,127
負 債 合 計	13,345,450	81.3	22,226,649	80.9	8,881,199
(資 本 の 部)					
資 本 金	310,000	1.9	529,500	1.9	219,500
資 本 準 備 金	110,000	0.7	331,500	1.2	221,500
利 益 準 備 金	77,500	0.5	105,625	0.4	28,125
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金	2,268,360		3,563,707		1,295,346
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	248,360		233,707		14,653
(2) 別 途 積 立 金	2,020,000		3,330,000		1,310,000
2. 当 期 未 処 分 利 益	300,059		338,244		38,185
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,568,420	15.6	3,901,952	14.2	1,333,532
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		377,835	1.4	377,835
資 本 合 計	3,065,920	18.7	5,246,412	19.1	2,180,492
負 債 ・ 資 本 合 計	16,411,370	100.0	27,473,062	100.0	11,061,692

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕		当 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	58,461,608	100.0	84,088,643	100.0	25,627,034
売 上 原 価	55,080,362	94.2	78,904,148	93.8	23,823,786
売 上 総 利 益	3,381,246	5.8	5,184,494	6.2	1,803,248
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,072,243	5.3	4,749,490	5.7	1,677,246
営 業 利 益	309,002	0.5	435,004	0.5	126,001
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	13,122		22,059		8,937
2. 受 取 配 当 金	60,306		55,751		4,554
3. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	215,473		202,563		12,910
4. そ の 他	34,191		44,256		10,065
営 業 外 収 益 合 計	323,093	0.5	324,631	0.4	1,537
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	150,376		243,153		92,776
2. 社 債 利 息	21,812		10,650		11,162
3. 不 動 産 賃 貸 費 用	186,955		166,619		20,336
4. そ の 他	10,870		39,135		28,265
営 業 外 費 用 合 計	370,014	0.6	459,558	0.5	89,543
経 常 利 益	262,081	0.4	300,077	0.4	37,995
特 別 利 益					
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		8,885		8,885
2. 固 定 資 産 売 却 益	-		838,114		838,114
3. 研 究 協 力 事 業 費 助 成 金	20,093		-		20,093
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入	-		20,146		20,146
特 別 利 益 合 計	20,093	0.0	867,147	1.0	847,054
特 別 損 失					
1. 役 員 退 職 慰 労 金	-		117,589		117,589
2. ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	-		66,100		66,100
3. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		99,892		99,892
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		141,197		141,197
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理	-		201,251		201,251
6. そ の 他	100,745		114,375		13,629
特 別 損 失 合 計	100,745	0.1	740,406	0.9	639,660
税 引 前 当 期 純 利 益	181,428	0.3	426,818	0.5	245,389
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,600	0.1	109,347	0.1	75,747
法 人 税 等 調 整 額	59,856	0.1	98,284	0.1	38,428
当 期 純 利 益	87,972	0.1	219,186	0.3	131,213
前 期 繰 越 利 益	37,950		63,112		25,162
合 併 引 継 未 処 分 利 益	-		55,945		55,945
過 年 度 税 効 果 調 整 額	5,711		-		5,711
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	179,847		-		179,847
当 期 未 処 分 利 益	300,059		338,244		38,185

(3) 利益処分案

(単位 : 千円)

科 目	前 期 〔株主総会承認日〕 平成12年12月22日	当 期 〔株主総会承認日〕 平成13年12月25日	増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	300,059	338,244	38,185
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	200,000	200,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	14,653	13,788	864
合 計	314,712	552,033	237,320
利 益 処 分 額			
1. 利 益 準 備 金	-	8,521	8,521
2. 配 当 金	39,600	85,213	45,613
3. 役 員 賞 与 (うち 監 査 役 賞 与 金)	12,000 (1,000)	- (-)	12,000 (1,000)
4. 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	200,000	-	200,000
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	388,821	388,821
合 計	251,600	482,556	230,956
次 期 繰 越 利 益	63,112	69,476	6,364

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額及び圧縮特別勘定積立金の繰入額は、租税特別措置法に基づくものであります。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品...先入先出法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上方法

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(201,251千円)については、当事業年度に一括費用処理し特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職給与引当金.....役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ手段

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針.....将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、金利スワップについては特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は184,776千円増加し、経常利益は16,475千円増加、税引前当期純利益は184,776千円減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ヘッジ会計の方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は62,141千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する全ての有価証券をその他有価証券として区分し、投資有価証券として表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

	(前 期)	(当 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,731,406千円	4,642,387千円
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建 物	1,008,526千円	1,167,498千円
土 地	224,063	718,463
合 計	1,232,590	1,885,962
担保付債務		
一年内返済予定		
長期借入金	-	67,304千円
社 債	500,000千円	500,000
長期借入金	550,000	1,007,690
合 計	1,050,000	1,574,994
(3) 会社が発行する株式の総数	16,000,000株	30,000,000株
発行済株式の総数	5,280,000株	8,530,000株
(4) 関係会社に対する主な資産及び負債		
売 掛 金	232,041千円	551,943千円
買 掛 金	469,492	838,606
(5) 保 証 債 務		
下記関係会社及び取引先の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。		
(株) ク ッ ク マ ン	56,000千円	54,000千円
木 徳 九 州 (株)	171,103	192,631
木 徳 滋 賀 (株)	205,760	199,075
木 徳 東 海 (株)	208,055	168,883
(株)木徳備前岡山ライスセンター	551,936	478,345
長 野 県 米 穀 卸 (株)	-	211,417
備 前 食 糧 (株)	300,000	394,546
(株)今 泉 食 品	513,232	424,244
合 計	2,006,089	2,123,142
(6) 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	24,131千円	70,784千円

2. 損益計算書関係

	(前 期)	(当 期)
(1) 関係会社との取引		
不動産賃貸料収入	116,982千円	90,867千円
(2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販 売 促 進 費	323,501千円	274,101千円
運 賃 荷 役 料	981,177	1,614,420
給 与 及 び 手 当	711,507	1,197,005
福 利 厚 生 費	133,809	216,141
租 税 公 課	12,759	26,247
減 価 償 却 費	78,221	89,497
賃 借 料	137,875	264,232
賞与引当金繰入額	91,500	150,000
退 職 年 金 掛 金	42,178	-
退 職 給 付 費 用	-	51,400
役員退職給与引当金繰入額	9,400	13,800
貸倒引当金繰入額	3,438	-
販売費に属する費用の割合	44.9 %	42.4 %
一般管理費に属する費用の割合	55.1 %	57.6 %
(3) 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	20,361千円	60,234千円
(4) 固定資産売却益の内訳		
土 地	-	837,976千円
車 両 運 搬 具	-	138
(5) 特別損失の「その他」の内訳		
投資有価証券売却損	-	17,666千円
合併に伴う費用	31,534	45,225
固定資産売却損	-	33,520

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

(前 期)	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合 計
取得価額相当額	174,485	2,336	65,329	-	242,151
減価償却累計額相当額	60,031	1,168	43,197	-	104,396
期末残高相当額	114,453	1,168	22,132	-	137,754
(当 期)	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合 計
取得価額相当額	538,621	2,336	111,622	852	653,432
減価償却累計額相当額	243,910	1,752	47,385	539	293,587
期末残高相当額	294,711	584	64,237	312	359,845

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	39,856	88,303
1 年 超	104,953	301,264
合 計	144,809	389,568

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

支払リース料	51,019	117,130
減価償却費相当額	42,849	96,019
支払利息相当額	10,700	25,531

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

(6) リース物件に対する国庫補助金

精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当事業年度のリース料は、32,189千円減額されております。

4. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金繰入限度超過額	38,075千円
未払事業税	10,500
その他	5,292
計	53,868千円
繰延税金資産（固定）	
役員退職給与引当金繰入限度超過額	81,729千円
退職給付引当金	145,792
投資有価証券評価損	17,318
子会社株式評価損	46,155
ゴルフ会員権等評価損	24,822
貸倒引当金繰入限度超過額	53,164
その他	22,422
計	391,405千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	159,251千円
圧縮特別勘定積立金	281,560
その他有価証券評価差額金	273,604
計	714,416千円
繰延税金負債（固定）の純額	323,011千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%

12. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成13年12月25日付）

新任予定監査役

監査役 中島 淳

退任予定取締役

取締役 中島 淳

取締役 落合 忠弘

3. 役員の変職の変動

該当事項はありません。